

## 英BBC、ローカルニュース支援の新計画を公表

イギリスの公共放送BBCは3月20日、ローカルニュースおよびローカルジャーナリスト支援のために、新たに慈善団体「ローカルデモクラシー基金」(Local Democracy Foundation)を設立することを公表した。これは、BBCが受信許可料を財源に2018年から本格的に取り組んでいるローカルニュース支援策を拡大するもので、計画の詳細は今年(2019年)後半に明らかにされる。

BBCのトニー・ホール会長は3月20日、議会上院に招かれ、「BBCとニュースの未来」と題する講演を行った。ホール会長は、ここ数年続くBrexit(イギリスのEU離脱)をめぐる国内の政治と国民の分断や、ニュースおよび意見表明の大量なプラットフォームの存在という状況の中で、「質の高さ、不偏不党、ユニバーサリティー」といったBBCの根本的な諸価値の重要性は、ますます高まる」と述べ、BBCが事実を伝えるだけでなく、ニュースの背景を丁寧に伝えることを約束する一方、ローカルジャーナリズムに投資し、ローカルデモクラシーを支援する方針を表明した。BBCはすでに「ローカルニュースパートナーシップ」という枠組みで、年間600万ポンド(約8億7,000万円)の受信許可料を投じて、全国で130人以上のジャーナリストの雇用やニュースの共有などを行い、地方議会の動きや事件・事故などを伝えているが、今回は、受信許可料以外に企業からの資金や寄付を財源に取り込むスキームを構築して、政府から独立したニュースを市民に提供することを目指している。ホール会長は講演では外部パートナーを明らかにしなかったが、FacebookやGoogleと交渉を進めているとも報じられている。(中村美子)

## 米調査結果、市民は地域メディアの危機を知らない?

Pew Research Centerが3月26日に発表したローカルニュースについての意識調査の結果で、アメリカではローカルニュースを高く評価する人が多い一方で、お金を出す人は少なく、デジタル化で地域メディアの経営が悪化しているの知らない人が多いことがわかった。

2018年10月から11月にかけてアメリカの成人3万4,897人を対象に行われたこの調査では、ローカルニュースは正確な報道をしているとした人は全体の71%、毎日の役に立つ報道をしているとした人が67%にのぼり、全般に報道内容を高く評価する傾向が目立った。

また、メディアと地域との関係について、全体の80%以上が地元メディアのジャーナリストは地域社会に関わることを、そして地域への理解を深めていることが重要だと回答。実際に地元のジャーナリストは地域とつながりがあると回答した人も63%にのぼり、そう答えた人ほどローカルニュースへの評価は高かった。

一方で、ローカルニュースにお金を出したことがあると答えた人は14%にとどまり、その理由としては、無料で広く情報が得られているとした人が49%、お金を出すほどの関心がない、あるいはお金を出す価値がないとした人は合わせて36%。さらに全回答者の71%は地元の報道機関が経営的にうまくいっていると考えていた。

デジタル化による広告収入の減少で経営難に直面するアメリカのローカルメディアの多くは、地域住民との関係構築に取り組み始めているが、ニュースの受け手側の認識を変えるのは容易ではないことをうかがわせている。

(青木紀美子)